

グアテマラ経済(2008年10月)

平成20年11月
在グアテマラ日本国大使館

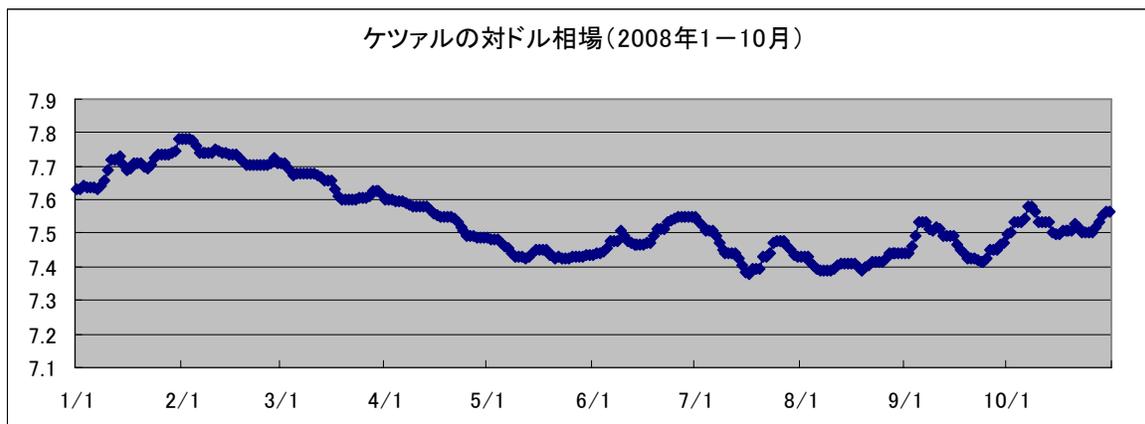
『10月の主な動き』

- 22日、国家金融審議会(JM)は、政策金利の維持(7.25%)を決定した。国内からは、流動性の逼迫に伴い対民間セクター融資が減少しているとして、政策金利の引き下げを求める声が上がっている。
- 8日、国際通貨基金(IMF)は、2008年のグアテマラの経済成長予測を4.8%から4.3%に下方修正。2009年の経済成長については4.0%、インフレ率は2008年9.8%、2009年6.5%と予測。
- 国内第7位(20行中)の金融資産を保有する De los Trabajadores 銀行が、同国内13位の De la República 銀行の吸収合併を発表。
- 米国における不法移民取り締まりの強化や、国際的な金融危機に伴う景気の後退が、グアテマラの受け取る海外送金に与える影響が懸念されているが、2008年度、送金額が前年を下回る見込みはない。
- 2007年10月から2008年9月までの1年間(グアテマラにおける2007/08シーズン)に、グアテマラのコーヒー輸出量は約230千トンに上り、世界第5位にランクインした。
- 6-10日、第5回中米・EU連携協定交渉がグアテマラで開催され、通商部門においては、交渉の基点をSGP-Plusとすることで合意が形成された。

1. 主な経済指標

(1) 為替レート(中銀)

10月、ケツアルの対ドル相場は、1ドル=7.50-7.58ケツアルのレンジで推移した。

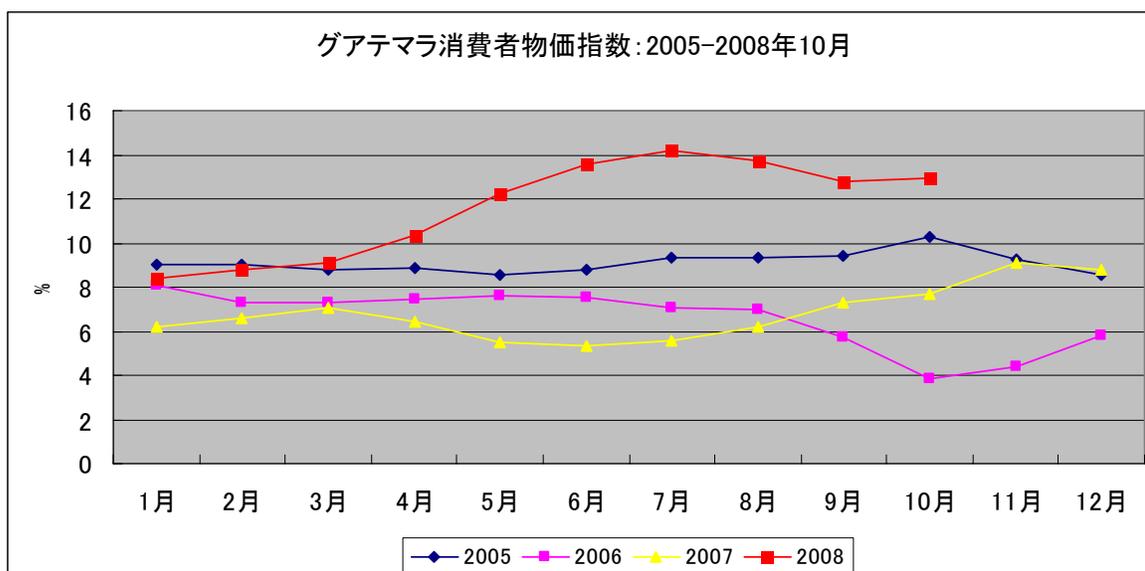


(2) 消費者物価指数(国立統計院 INE)

10月の消費者物価指数は、前月比0.50%上昇、年率では12.93%、2008年累積(1-10月)では9.81%の上昇を記録した。

年率の上昇は、7月(14.16%)をピークにやや落ち着く傾向にあるが、引き続き高水準を保っている。また、2008年累積(1-10月)も、依然として、2008年インフレ目標を超過している。

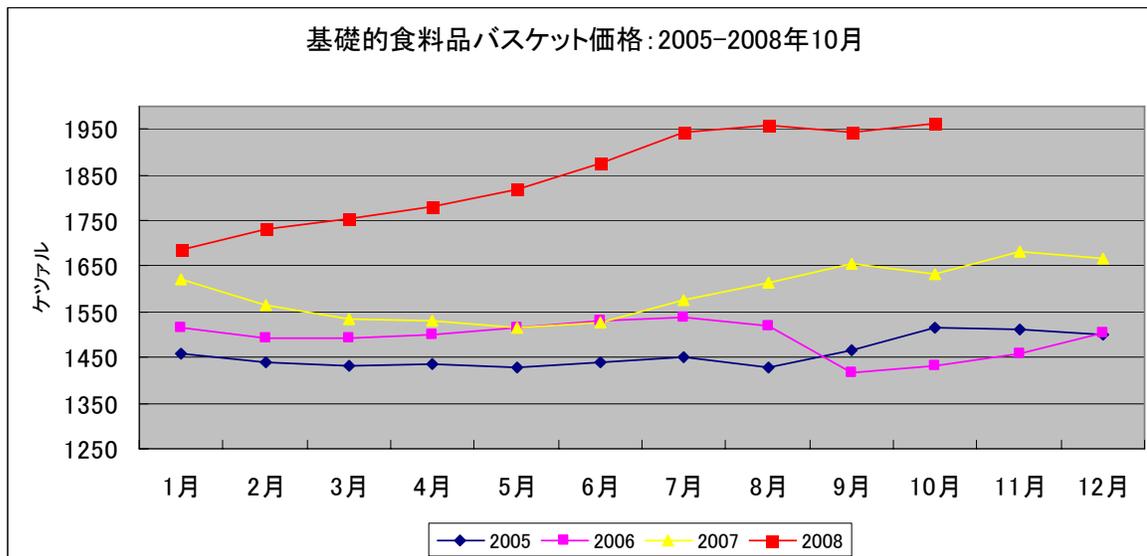
部門別では、食品・飲料(アルコールを除く)・外食部門(年率16.14%)と、運輸・通信部門(24.52%)のインフレが引き続き顕著となっている。



基礎的食料品バスケット(Canasta Basica de Alimentos: 1世帯5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料26品目)の価格は、前月比Q18.87(約2.5米ドル)上昇し、Q1,960.71/月(約260.4米ドル)となった。

他方、基礎的生活バスケット(Canasta Basica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの)の価格は、前月比Q34.45(約4.6米ドル)上昇し、Q3,577.94/月(約475.2米ドル)となった。

いずれも、年率換算では20.01%の上昇となり、消費者物価指数の年率の上昇値(12.93%)を上回っていることから、生活必需品及び必需サービスの価格高騰の深刻さが窺われる。



<世帯消費における割合の高い基礎的食料品のインフレ(2008年10月、前年比)>

	単位	07年	08年	インフレ率
食用油	750ml	Q 11. 21	Q 16. 21	44. 6%
粉ミルク	460g	Q 27. 45	Q 37. 99	38. 4%
マーガリン	460g	Q 7. 21	Q 9. 69	34. 4%
卵	648g	Q 9. 84	Q 12. 90	31. 1%
鶏肉	460g	Q 9. 90	Q 12. 01	21. 3%

(3) 政策金利及び国内金融機関の金利の動向

22日、国家金融審議会(JM)は、政策金利の維持(7.25%)を決定した。

国家金融審議会は、その理由として、不安定な国際金融情勢のもと引き続き金融政策の引き締めが求められること、原油、トウモロコシ、小麦の国際価格の低下により国内のインフレ傾向の減速が見込まれること、国家財政が比較的健全性を維持していること等をあげた。

他方、国内からは、流動性の逼迫に伴い対民間セクター融資が減少していることに懸念を表明し、政策金利の引き下げを求める声が上がっている。

国内の民間金融機関のケツアル建ての金利差(加重平均)は、2008年1月3日は8.41%(貸出金利13.16%、預金金利4.75%)だったが、9月25日には10.47%(貸出金利14.85%、預金金利4.38%)に拡大している。また、ドル建てについても、2008年1月3日は4.8%(貸出金利7.68%、預金金利2.88%)だったが、9月25日には5.25%(貸出金利7.92%、預金金利2.67%)に拡大している。

(4) 貿易統計(中銀)

9月の輸出は649.8百万米ドル(前年同月比22.8%増)、輸入は1,189.7百万米ドル(前年同月比11.4%増)。

2008年度1-9月の輸出総額は6,070.9百万米ドル(前年同期比15.9%増)、輸入総額は11,306.1百万米ドル(前年同期比13.9%増)で、貿易収支は5,235.2百万米ドルの赤字(前年比11.7%増)。

(5) 海外送金(中銀) 2.(2)参照

10月(30日まで)の海外送金は、前年同月(391.2百万米ドル)に比べ30.1百万米ドル減(7.7%減)の361.0百万米ドル。

2008年1月から10月までの送金総額は3,657.0百万米ドルに上り、前年同期(3,450.2百万米ドル)を206.8百万米ドル(6.0%)上回った。

他方、10月、米国から空路で強制送還されたグアテマラ人不法移民は3,180人に上り、2008年1月から10月までの強制送還者合計は、前年同期比21.3%増の23,847人となった。

(6) 税収:国税庁(SAT)

国税庁(SAT)によれば、1-10月間の税収額は29,254百万ケツアル(約3,885百万米ドル)で、前年同期比で6.6%増加した。

税収内訳では、消費税(国内)からの徴収(5,797.3百万ケツアル)が前年同期比4.52%の増加となり、若干伸び悩んでいる。また、原油・石油製品税からの徴収(1,611.6百万ケツアル)は前年同期比4.68%の減となったが、その原因として、原油価格高騰に伴う買い控えとともに、石油製品の密輸の増加が指摘されている。

2. 国内経済トピックス

(1) 経済成長予測の修正:国際通貨基金(IMF) (10月8日)

8日、国際通貨基金(IMF)は、2008年のグアテマラの経済成長予測を4.8%から4.3%に下方修正すると発表した。IMFは、4月、2007年10月に立てた2008年の経済成長予測:4.3%を、4.8%に上方修正していた。

また、2009年の経済成長予測については4.0%とされた他、インフレについては、2008年は9.8%、2009年は6.5%との予測が立てられた。

なお、中央銀行の2008年の経済成長予測は、当初5.3%に設定されていたが、4月と9月に2度の見直しがはかられ、4.3%に下方修正されている。

(2) 海外送金・海外移民調査:国際移住機関(IOM) (10月16日)

16日、国際移住機関(IOM)は、2008年のグアテマラ人の海外移民及び海外送金に関するア

ンケート調査の結果を公表した。

2008年、グアテマラ人不法滞在者の米国からの強制送還は28千人に達する見込みであるが、他方で、同年、新たに渡米したグアテマラ人移民の数は50千人に上ると見られることから、移民数の差し引きはプラスとなっている。また、グアテマラの受け取る海外送金は、2005年以降は減速傾向となりながらも依然増加を続けている。2008年度についても、米国における不法移民取り締まりの強化や国際的な金融危機の影響等の懸念材料があるものの、送金額が前年を下回る見込みはない。

● グアテマラ人の海外移民(2008年推計)

- ・ 海外移民数：1,549千人 海外送金者数：1,314千人
- ・ 性別と年齢：男性：73.4%，女性：26.6%，20-34歳：79.5%
- ・ 出身地：グアテマラ県：10.1%，サンマルコス県 10.1%，ウエウエテナンゴ県：8.7%
- ・ 居住地：米国：97.0%，カナダ：1.2%，メキシコ：0.9%

● 送金側(2008年推計)

- ・ 送金額：4,394百万米ドル
- ・ 送金元：米国：97.7%
(米国国内)：カリフォルニア州：32.3%，ニューヨーク州：11.6%，フロリダ州：8.4%

● 受取側(2008年推計)

- ・ 受益人口：4,173千人(グアテマラの総人口の約30%)
男性：45.3%，女性：54.7%
受益世帯：990千世帯
- ・ 受取額平均：毎月345米ドル
- ・ 受取額の多い県：グアテマラ県：865百万米ドル(19.7%)
サンマルコス県：404百万米ドル(9.2%)
ウエウエテナンゴ県：366百万米ドル(8.3%)
- ・ 使途：消費：47.5%，中間財の購入：15.2%，投資・貯金：25.4%
社会投資(教育・保健)：11.9%

(3) 雇用の先行き不安

22日、グアテマラ建設業会議所(CGC)のマヨルガ会頭は、グアテマラの建設業界は、2007年には360.5千人を雇用していたが、2008年末までに150千人の雇用が失われ、210.5千人まで縮小する見込みであると述べた。雇用削減の対象は非熟練労働者が中心である。2008年、建設業界は1.1%のマイナス成長が予測されており、関連で、建設機材や資材(セメント、鉄材)等の販売落ち込みも報じられている。なお、建設許可の取得件数及び建設面積の伸び率(対前年比)

は、2006年にピークを迎えた後、2007年、2008年ともに前年を下回っている。

他方、農業会議所のスニエガ会頭は、世界的な景気の減速が、グアテマラ国内の農業セクター、特に輸出用の農業生産に与える影響に懸念を表明しつつ、2009年、同セクターの雇用が250千人失われる可能性も否定できないと述べた。スニエガ会頭によれば、グアテマラにおける輸出用の農業生産者は、米国の農産物買取企業から生産物を担保に資金を調達することにより、収穫までの費用を賄っている場合がほとんどである。しかし、それらの買取企業は、米国の金融機関から融資を受けており、世界的な金融危機の影響で米国の資金需給が逼迫すると、グアテマラの農業セクターの資金繰りも困難となる可能性が高い。収穫時期を迎えつつあるコーヒー生産者等にとっては、収穫作業にかかる人件費の確保が急務となっており、スニエガ会頭は、国内の流動性収縮を緩和すべく、政策金利の引き下げや資金注入等の措置が早急に必要であると述べ、政府の対応を求めた。

なお、繊維縫製業界においても、2008年に20件の企業撤退が数えられており、雇用の喪失は17千人に上っているとされる。

(4) 国内金融機関間の吸収合併（10月22日）

22日、国内第7位(20行中)の金融資産を保有する De los Trabajadores 銀行(2008年9月末日現在 3,514百万ケツアル、約470百万米ドル)は、同国内13位(同950百万ケツアル=約130百万米ドル)の De la República 銀行を吸収合併することを発表した。これにより、De los Trabajadores 銀行の金融資産は4,464百万ケツアル(約590百万米ドル、国内順位は変わらず)となり、475千人の顧客と、全国86店舗(旧 De la República 銀行25支店を含む)を擁することとなる。

(金融監督庁(SB)、2008年9月末日現在)

	金融機関名	資産 (Q百万)	占有率	前年比	純益 (Q百万)	総資本 純利益率
1	Industrial	34,997.23	27.89%	+12.16%	547.30	1.56%
2	G&T Continental	24,860.45	19.81%	+10.48%	248.16	1.00%
3	De Desarrollo Rural	22,910.37	18.26%	+19.70%	559.33	2.44%
4	Agromercantil	8,762.51	6.98%	+ 8.76%	134.77	1.54%
5	Reformador	7,802.64	6.22%	+ 3.76%	109.64	1.41%
6	Cuscatlán de Guatemala*	5,163.48	4.11%	+11.97%	57.21	1.11%
7	De los Trabajadores	3,514.25	2.80%	+25.16%	81.71	2.33%
8	De América Central	3,457.36	2.76%	+18.49%	80.19	2.32%
9	Internacional	3,156.85	2.57%	+12.93%	26.76	0.85%
10	Uno*	2,947.42	2.37%	+13.71%	126.65	4.26%
11	Crédito Hipotecario Nacional	2,009.39	1.60%	- 14.14%	2.74	0.14%
12	Citibank*	1,097.30	0.87%	- 2.28%	13.86	1.26%
13	De la República	950.30	0.76%	+ 4.12%	1.75	0.18%

* 2006年、Cuscatlán de Guatemala 及び Uno は Citibank により買収されている。

(5) 再生可能エネルギーを利用した小・零細規模発電事業の促進 (10月24日)

24日付官報に、国家電力委員会(CNEE)による新しい「配電用発電規則(Norma de Generación Distribuida)」が掲載されたことから、再生可能エネルギーを活用した小・零細規模の発電所についても、送電線への連結及び卸電力取引市場を通じた電力販売が可能になった。

コロン CNEE 委員長は、風力や太陽光等の再生可能エネルギーを利用した小・零細規模発電により、計1,000mWの電力供給が見込まれると述べた。また、全国コーヒー協会(ANACAFE)は、小規模水力発電の設備を整えることにより、215のコーヒー農園から558mWの電力を供給することが可能になるとの調査結果を発表している(グアテマラの水力による発電量は、5,800mW)。

3. 対外経済トピックス

(1) 2007年10月-2008年9月のコーヒー輸出:国際コーヒー機関(ICO)

国際コーヒー機関(ICO)が発表した輸出統計(10月末更新)によると、2007年10月から2008年9月までの1年間(グアテマラにおける2007/08シーズン)に、グアテマラは3,821,361袋(1袋=60kg、約230千トン)のコーヒーを輸出し、同期間中の輸出量で世界第5位にランクインした。

国際コーヒー機関(ICO)には、世界の輸出業者の97%、輸入業者の80%が加盟している。

<2007年10月-2008年9月のコーヒー輸出量> (国際コーヒー機関(ICO), 10月末日更新)

		輸出量	占有率	前年比
	世界	94,519,793	100.00%	- 3.44%
1	ブラジル	27,702,929	29.31%	- 4.41%
2	ベトナム	15,539,858	16.44%	- 14.10%
3	コロンビア	11,556,563	12.23%	+ 3.40%
4	インドネシア	5,381,678	5.02%	+27.95%
5	グアテマラ	3,821,361	4.04%	+ 1.98%
6	ホンジュラス	3,394,793	3.59%	+ 5.58%
7	ペルー	3,215,643	3.40%	- 9.22%
8	ウガンダ	3,210,315	3.40%	+18.71%
9	インド	3,053,889	3.23%	- 10.02%
10	エチオピア	2,805,680	2.97%	+ 1.30%

単位: 袋 (60kg)

28日、グアテマラを訪れたオソリオ国際コーヒー機関(ICO)理事は、国際的な金融危機の影響により、コーヒーを含む一次産品の国際価格は低下の傾向にあるが、付加価値の高いグアテマラのコーヒーには市場が確保されていることから、生産者に対する影響は限定的であるとの見方を示した。

また、オソリオ理事は、当国全国コーヒー協会(ANACAFE)の招致に応じ、2010年2月26-28日に予定されている第3回世界コーヒー会議をグアテマラで開催することを決定したと述べた。

(2) 第5回中米・EU連携協定交渉

6-10日、第5回中米・EU連携協定交渉がグアテマラで開催され、政治分野、国際協力分野及び通商分野における交渉が行われた。なお、第5回交渉では、中米各国間の持ち回り制により、グアテマラが交渉団代表及びスポークスマンを務めた。

第5回交渉の通商部門における成果として、交渉の基点をSGP-Plus(2006年以降、中米の対EU輸出(およそ9,000品目)に与えられている一般特惠関税)とすることで中米・EU間に合意が形成され、今後センシティブな交渉に臨む体制が整えられたことがあげられる。

中米・EU連携協定交渉に臨むEU側の関心が、専ら政治分野に向けられているのに対し、中米側は、国際協力分野に関心を寄せる政府と、通商分野に関心を寄せる民間セクターとに分かれているとされる。また、中米の民間セクターは、EUに新しい市場開拓の可能性を見ているが、EUにとっては、中米からの輸入は全輸入のわずか0.4%を占めるに過ぎず、相対的な重要度が低い。さらに、中米からの対EU輸出の5-6割はコスタリカにより占められていることから、中米の民

間セクター間にもかなりの温度差があると言われている。

次回(第6回)交渉は、2009年1月21-26日にブリュッセルで開催される予定である。

(3) メルコスールとの関係強化に関するコロン大統領の発言 (10月28日)

28日、中米議会新執行部(2008-2009年)の宣誓式に出席したコロン大統領は、国際金融危機等、世界が直面している諸問題に共同で対処するためにも、中米地域統合の促進が不可欠であると述べるとともに、今後、SICA・南米南部共同市場(メルコスール)間で協力関係の強化をはかる必要があるとして、通商分野と国際協力分野を含む包括的な協定の締結を念頭に、より積極的に協議を行っていく意向を表明した。

なお、コロン大統領は、SICA 諸国間で足並みがそろわない場合には、グアテマラが、来年以降、他の SICA 諸国に先んじて独自に協議を進めていくことも視野に入れていると述べた。また、ロダス外務大臣も、南米諸国との関係強化が、グアテマラの対米関係に影響する可能性を否定すると共に、2009年1月以降のメルコスールとの交渉開始に意欲をのぞかせた。